

議会ニュース

・議会の活動状況

議会の活動状況

令和元年8月

- 8月9日(金) ◎議会活性化等特別委員会
- 8月20日(火) ◎議会活性化等特別委員会
- 8月23日(金) ◎議会広報研修会(札幌市)
- ◎議会運営委員会
- ◎佐呂間町議会第2回臨時会
- ◎全員協議会
- 8月26日(月) ◎別海町議会・産業建設常任委員会行政視察調査受入
- 8月27日(火) ・網走地方森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会総会(北見市)
- 8月29日(木) ◎産業文教常任委員会
- 8月30日(金) ◎総務福祉常任委員会

令和元年9月

- 9月10日(火) ◎議会運営委員会
- 9月11日(水) ◎佐呂間町議会第3回定例会
- ◎決算審査特別委員会
- ◎産業文教常任委員会
- ◎総務福祉常任委員会
- 9月12日(木) ◎決算審査特別委員会
- 9月13日(金) ◎議会運営委員会
- ◎佐呂間町議会第3回定例会
- ◎議会広報特別委員会
- 10月2日(水) ・遠紋地区市町村議会議長会
- 10月3日(木) ・遠紋地区市町村議会議長会
- 10月7日(月) ・道東4地区管内町村議会議長会連絡協議会(帯広市)
- 10月17日(木) ◎議会広報特別委員会
- ◎議会活性化等特別委員会
- ◎議会活性化等特別委員会
- 10月28日(月) ・道内行政調査(猿払村)
- 10月29日(火) ・道内行政調査(沼田町)
- 10月30日(水) ・道内行政調査(秩父別町)



阿部組合長の説明に熱心に耳を傾けていました

別海町議会が視察来町

8月26日、根室管内別海町議会の産業建設常任委員ら7名が来町し、別海町での養殖漁業振興の参考とするため、佐呂間漁業協同組合を訪れ、サロマ湖におけるカキやホタテの養殖について学ぶとともに、ホタテの加工施設を視察されました。



今後も読みやすい広報誌の作成に努力します

議会広報 研修会に参加

8月20日、札幌市で開催された全道議会広報研修会に、本町から5名の議会広報特別委員と議長が参加しました。

研修会では、「月刊総務」編集長の豊田健一氏を講師に、「読者目線で親切な広報誌を作るには」とのテーマで講義を受けた後、道内の町村議会が実際に発行した広報誌を用いて、講師が改善点を指摘するクリニックが行われ、大変参考になる研修会となりました。

1名の議員が一般質問を行いました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

第3回定例会

一般質問



但木早苗 議員

運転免許証を返納しても 住み続けられる町づくりについて

【質問】
車が生活の一部にもなっている今日、高齢者にとって運転免許証返納は生活を大きく変えることにもなりかねない、そのことが返納の決断を遅らせる要因になるとも考えられます。

返納して解決ではなく、その後この町で安心して住み続けられる、高齢になっても自分で生活ができ、行きたいところに行ける、このような公共交通機関のあり方を含めたまちづくりを考えていかなければならない、今そういう時期に来ていると思います。町の考えをお伺いします。

【答弁】(町長)
運転免許証の返納については、地域性や家族構成、身体

の状況など様々な事情があることから、一概に年をとったから返納しなければならぬとは考えておりません。

それぞれの状況、状態において自らの判断、または家族や身近な方に相談した中で、返納していただければと考えます。

現在は自動車の自動運転の研究開発も盛んになり、新車への自動ブレーキ搭載を義務づける方向で検討している旨の報道もあることから、町から運転免許証の返納を促す状況にはないと考えています。高齢者の方から町へ相談があった場合は、その方の状況を見て必要があれば返納したほうがいいと伝えたいと思います。

免許返納後も安心して住み続けられる まちづくりを考える時期では

町長：運転免許返納後の交通対策について
検討を進めるが、現状以上の対応は難しい

運転免許返納後の交通対策の検討は今後進めていかなければならないと考えています。が、ふれあいバスの運行とふれあいタクシー等により町内くまなく網羅しており、これ以上のことはできないというのが現状であり、現在の状況が、高齢者福祉の部分で大きく後退しているとは考えておりません。

加齢性難聴者の補聴器購入助成について

【質問】
超高齢化社会といわれ、高齢者の活躍の場が増える一方、高齢に伴う難聴対策には光が当てられていないのが現状ではないでしょうか。

聴力が規定以下で身体障害者の認定を受けた場合、障害者総合支援法により補聴器購入時に補助を受けられますが、加齢による難聴はほとんどの場合、規定聴力に該当しないため補助の対象外となります。

【答弁】(町長)
今後の介護保険制度では、介護予防に重点を置いた施策の展開が求められており、加齢性難聴者への支援についても重要と認識していますが、対象となる高齢者の実態については的確に把握していないことから、実態把握のため、福祉・介護関係者による地域ケア会議での協議を検討していきたいと考えています。

また、加齢性難聴者への補聴器購入助成制度については、令和3年度からスタートする第8期介護保険事業計画に向けて、検討していきたいと考えています。